

## 別紙4 セキュリティに係る特記仕様書

### 第1 秘密の保持等

- 1 受注者は、県から指定された事項及び業務遂行上で知り得た県の業務上の秘密事項を第三者に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。
- 2 受注者は、受注業務を履行する受注者の従業員その他の者と、前記1の義務を遵守させるための秘密保持契約を締結するなど必要な措置を講ずるものとする。  
この記載は、この業務満了後又は解除後においてもなお効力を有する。

### 第2 貸与資料等の提供等

- 1 受注者は、県から受注業務を行うために必要な情報が記録された資料等（電磁的記録を含む。以下「貸与資料等」という。）の提供を受けたときは、県に対し、提供を受けた貸与資料等が特定できる内容、数量等を記載した借用書を提出しなければならない。
- 2 受注者は、前記1により貸与を受けた貸与資料等を県の指定を受けた場所以外の場所に持ち出してはならない。
- 3 前記2の記載は、第3の1のただし書（第3の3において準用する場合を含む。）による再委託（第三者に受注業務の実施を委託し、又は請け負わせることをいう。以下同じ。）又は再々委託（再委託の相手方が更に再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われることをいう。以下同じ。）の承認を受けた場合における当該再委託又は再々委託の相手方（以下「再委託等の相手方」という。）に準用する。

### 第3 再委託の禁止等

- 1 受注者は、受注業務の実施を自ら行うものとし、再委託を行ってはならない。ただし、あらかじめ県から書面による承認を受けたときは、この限りではない。
- 2 受注者は、前記1のただし書きの記載による再委託の承認を受けたときは、当該再委託の相手方に対し、第4の1及び第4の2の記載に準じた秘密の保持及び個人情報の保護に関する必要な措置を講じさせなければならない。
- 3 前記1及び2の記載は、再々委託が行われる場合に準用する。
- 4 再委託等の相手方の行為は、受注者の行為とみなす。

### 第4 個人情報の保護

- 1 受注者は、受注業務を実施するため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。
- 2 受注者は、受注業務の実施上取り扱う個人情報以外の秘密を含む情報についても、別記「個人情報取扱特記事項」の規定に準じて取り扱うものとする。
- 3 受注者は、受注業務の実施における県の秘密の保持に関し、別紙様式による誓約書（再委託等の相手方の誓約書の写しを含む。）を県に提出するものとする。
- 4 受注者は、受注業務の実施における県の秘密の保持に関し、全ての業務従事者に、別紙様式による誓約書（再委託等の相手方の全ての業務従事者の誓約書の写しを含む。）を提出させ、その写しを県に提出するものとする。
- 5 受注者は、受注業務の実施における県の秘密の保持に関し講ずる措置に関する方針及び内容について、あらかじめ書面（再委託等の相手方の書面の写しを含む。）により県に提出し、その承認を得なければならない。
- 6 受注者は、前記1から5の実施に関し、派遣社員等その雇用形態を問わず全ての受注業務の従事者を対象としてこれを行なうものとする。

## 第5 セキュリティ確保

- 1 受注者は、テストの実施に際し、原則個人情報等秘密が含まれるデータを用いないものとする。やむを得ず用いる場合には、県の指示した場所及び方法で使用するものとし、その必要とする範囲を超えて使用してはならない。
- 2 受注者は、受注業務を富山県庁舎内で実施する場合においては、業務従事者にその身分を示す証明書を常に携帯させ、かつ、県の請求があるときは、直ちにこれを提示させなければならない。

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### 第1 基本的事項

受注者は、この契約による業務（以下「受注業務」という。）を処理するために個人情報等（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する個人情報（特定個人情報を除く。以下同じ。）、法第 2 条第 5 項に規定する仮名加工情報、法第 2 条第 6 項に規定する匿名加工情報、法第 73 条第 3 項に規定する削除情報等、法第 109 条第 4 項に規定する削除情報及び法第 116 条第 1 項の規定により行った加工の方法に関する情報をいう。以下同じ。）を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報等の取扱いを適正に行わなければならない。

#### 第2 取得の制限

受注者は、受注業務を処理するために個人情報等を取得するときは、当該受注業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

#### 第3 個人情報等に関する秘密の保持

受注者は、受注業務を処理する上で知り得た個人情報等に関する秘密を漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

#### 第4 利用及び提供の制限

受注者は、県の指示又は承認があるときを除き、受注業務を処理するために取り扱う個人情報等を当該受注業務の目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

#### 第5 安全確保の措置

受注者は、受注業務を処理するために取り扱う個人情報等の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### 第6 派遣労働者等の利用時の措置

- 1 受注者は、受注業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。
- 2 受注者は、県に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

#### 第7 再委託

- 1 受注者は、個人情報等を取り扱う業務を第三者（受注者の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託する場合、事前に県の記録に残る方法による承認を得るとともに、本特記事項に定める、県が受注者に求めた個人情報等の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ当該第三者が約定を遵守するよう義務づけなければならない。
- 2 受注者は、県に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 3 1、2 の内容は、承認を得た再委託先の変更並びに再委託先が再々委託及びそれ以下の委託を行う場合についても同様とする。

#### 第8 従事者への周知及び監督

- 1 受注者は、受注業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、当該受注業務に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを周知しなければならない。
- 2 受注者は、受注業務を処理するために取り扱う個人情報等の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

#### 第9 複写又は複製の禁止

受注者は、受注業務を処理するために県から引き渡された個人情報等が記録された資料

等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ県の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

#### 第10 資料等の返還及び廃棄

- 1 受注者は、受注業務を処理するために県から引き渡された個人情報等が記録された資料等を、業務完了（業務中止及び業務廃止を含む。以下同じ。）後直ちに県に返還しなければならない。ただし、県が別に指示したときは、その指示に従うものとする。
- 2 受注者は、受注業務を処理するために県から引き渡され、又は受注者が自ら作成し、若しくは取得した個人情報等が記録された資料等（前記1の規定により県に返還するものを除く。）を、業務完了後速やかに、かつ、確実に廃棄しなければならない。ただし、県が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

#### 第11 取扱状況の報告及び調査

県は、必要があると認めるときは、受注業務を処理するために取り扱う個人情報等の取扱状況を受注者に報告させ、又は随時、実地に調査することができる。

#### 第12 指示

県は、受注者が受注業務を処理するために取り扱っている個人情報等について、その取扱いが不適正と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うものとし、受注者はその指示に従わなければならない。

#### 第13 事故報告

受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに県に報告し、県の指示に従うものとする。

#### 第14 損害のために生じた経費の負担

受注業務の処理に関し、個人情報等の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。ただし、その損害が県の責めに帰する事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、県が負担するものとする。

#### 第15 名称等の公表

県は、受注者がこの契約に違反し、個人情報等の不適正な取扱いを行った場合において、事前に受注者から事情の聴取を行った上で、次の(1)から(5)までのいずれかに該当すると認められるときは、受注者の名称、所在地及びその個人情報等の不適正な取扱いの内容を公表することができる。

- (1) 第3の規定に違反し秘密を漏らしたとき。
- (2) 第4の規定に違反し目的外の利用又は提供をしたとき。
- (3) 第5の規定に違反し必要な措置を怠り個人情報等を漏えい、滅失又はき損したとき。
- (4) (1)から(3)までに相当する個人情報等の不適正な取扱いがあるとき。
- (5) (1)から(4)までに規定するもののほか、個人情報等の不適正な取扱いの態様、個人情報等の内容、損害の発生状況等を勘案し、公表することに公益上の必要性があるとき。